

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア環境関連株オープン（愛称 グリーンドラゴン）」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、アジア環境関連株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第12期末(2016年1月29日)

償 還 価 額	12,830円44銭
純 資 産 総 額	76百万円
第12期	
騰 落 率	1.5%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「償還ファンド運用報告書一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア環境関連株オープン (愛称 グリーンドラゴン)

追加型投信／海外／株式

【償還】

作成対象期間：2015年8月27日～2016年1月29日

交付運用報告書

第12期（償還日 2016年1月29日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】
<http://www.okasan-am.jp>

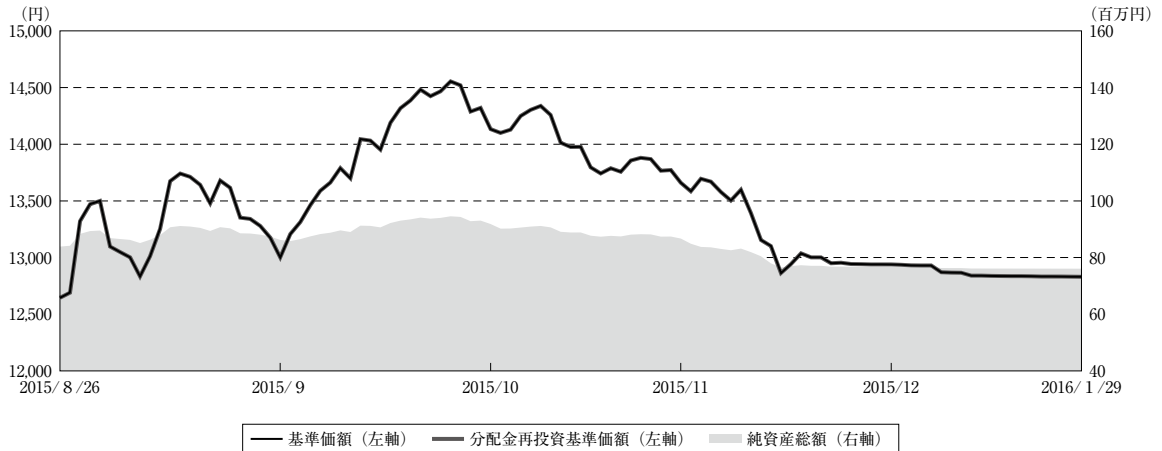
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年8月27日～2016年1月29日）



期 首：12,645円

期末（償還日）：12,830円44銭（既払分配金（税引前）：－円）

騰 落 率： 1.5% （分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年8月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

主要投資対象である「アジア環境関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場全体が軟調に推移する中、廃水処理を行うBEIJING ENTERPRISES WATERやCHINA EVERBRIGHT、公益事業を行うCHEUNG KONG INFRASTRUCTUREなどディフェンシブ銘柄の株価が2015年12月にかけて上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、GLOW ENERGYやTTWなどタイの電力銘柄や水道銘柄の株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

（2015年8月27日～2016年1月29日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 106 (59) (43) (4)	% 0.792 (0.437) (0.322) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	23 (23)	0.170 (0.170)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	15 (15)	0.115 (0.115)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	16 (15) (1) (0)	0.121 (0.115) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、課税関連事務の委託手数料等
合計	160	1.198	
期中の平均基準価額は、13,440円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

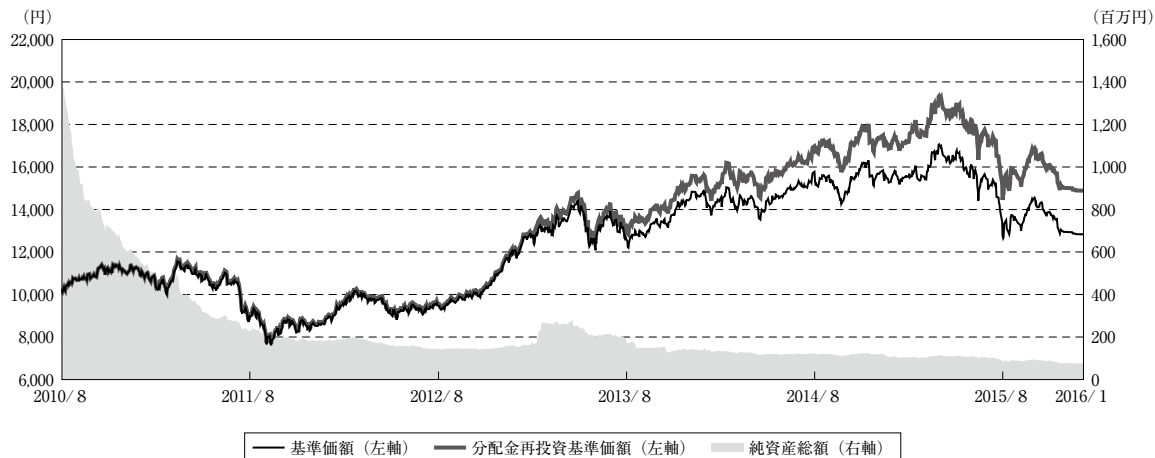
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年8月26日～2016年1月29日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2010年8月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

		2010年8月26日 期初	2011年8月26日 決算日	2012年8月27日 決算日	2013年8月26日 決算日	2014年8月26日 決算日	2015年8月26日 決算日	2016年1月29日 償還日
基準価額	(円)	10,196	8,996	9,456	12,555	15,308	12,645	12,830.44
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	100	0	500	750	700	—
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△10.9	5.1	38.1	28.2	△13.3	1.5
純資産総額	(百万円)	1,419	232	143	173	120	83	76

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、2016年1月29日の騰落率は2015年8月26日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2015年8月27日～2016年1月29日）

アジア株式市場は、2015年10月下旬にかけては、米国の利上げ時期が2016年以降にずれ込むとの見方が強まったことを受けて、自律反発の動きや各国の政策対応への期待から戻りを試す展開となりました。しかし、11月に入ってから、米国の雇用統計発表後に利上げを巡る警戒感が再び高まる中、アジア通貨の対米ドルレートが下落し、株式市場は下落に転じました。その後、原油相場が下落したことなどから投資家のリスク回避姿勢が次第に強まり、一段安の展開となりました。12月に入ってから、米国の利上げを巡る警戒感が高まり、中旬にかけて軟調に推移しました。米国で利上げが実施された後は、買戻しの動きが強まりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年8月27日～2016年1月29日）

当ファンドの運用は「アジア環境関連株マザーファンド」を通じて行いました。

「アジア環境関連株マザーファンド」は、環境関連分野の産業動向や各国・地域の投資環境を注視しながら運用を行いました。政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を概ね80～85%程度で推移させました。また、個別銘柄のファンダメンタルズや株価水準に基づいて、投資比率の調整売買を行いました。国・地域別の投資ウェイトでは、香港・台湾を高め維持した反面、韓国、インドネシアの投資比率をゼロとしました。12月中旬以降は、株式組入比率をゼロとしました。

なお、組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジを行っていません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年8月27日～2016年1月29日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

お知らせ

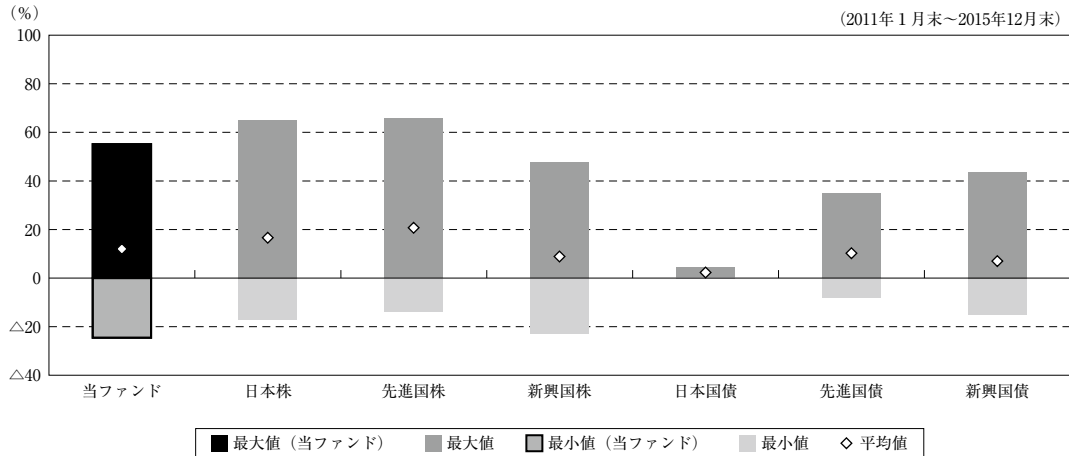
- ・ファンドの主要投資対象であるアジア環境関連株マザーファンドの運用の指図にかかる権限の一部を委託しているアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドから、ファンドの純資産総額の減少により、効率的な運用が困難である旨の申入れがありました。
- 弊社におきましては、受益権口数が、投資信託約款の繰上償還に関する規定である5億口を下回る状態が継続し、今後の大幅な増加が見込み難いため、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難であると判断いたしました。つきましては、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了の手続きを行うことといたしました。
- 書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2016年1月29日をもって繰上償還となりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年2月26日から2016年1月29日（当初2020年2月26日）までです。	
運用方針	アジア環境関連株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アジア環境関連株マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	アジア環境関連株マザーファンド	投資にあたっては、「再生可能エネルギー」、「エネルギーの効率的活用」、「環境汚染の削減」、「水関連」など今後の経済成長に欠かせない分野、人々の生活に関係の深い分野の環境問題に対応したビジネスに着目します。 アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
分配方針	毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△24.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△7.9	△15.0
平均値	11.9	16.6	20.7	8.8	2.3	10.2	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年1月から2015年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2011年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年1月29日現在)

有価証券等の組入れはございません。

※マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項目	第12期末(償還日)
	2016年1月29日
純資産総額	76,071,665円
受益権総口数	59,289,996口
1万口当たり償還価額	12,830円44銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は7,033,589円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。